

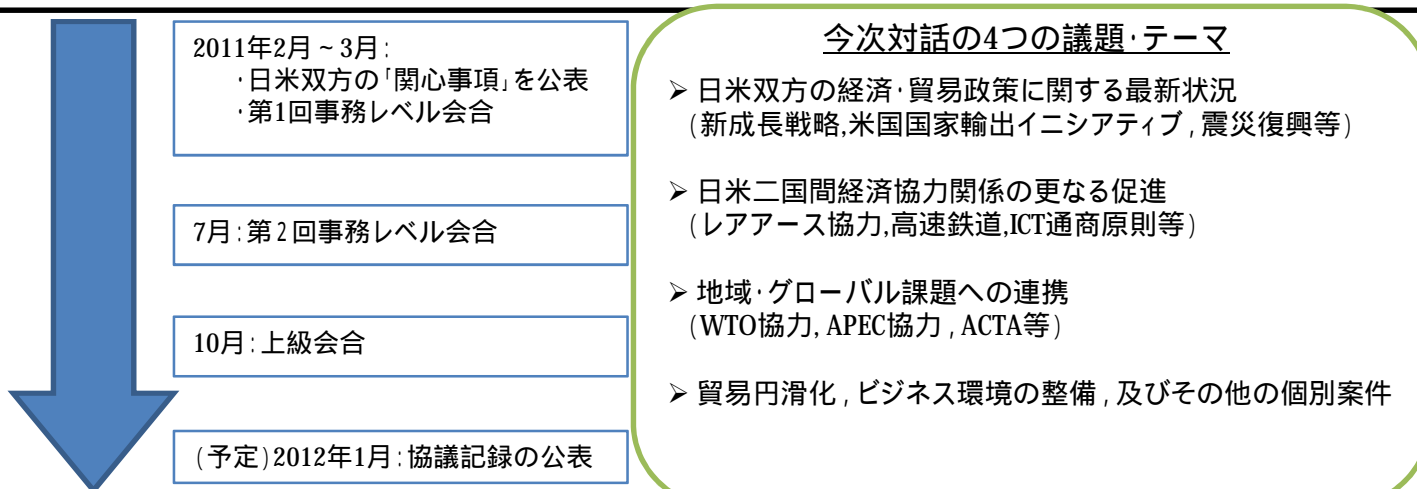
### 日米経済調和対話(EHI: Economic Harmonization Initiative)とは:

2010年11月に横浜で行われた日米首脳会談で発表された「新たなイニシアティブに関するファクトシート」において日米両政府が立ち上げを発表した対話の枠組み。本件対話は、貿易の円滑化、ビジネス環境の整備、個別案件への対応、共通の関心を有する地域の課題等について日米両国が協力をして取り組んでいくために開催するものであり、これにより、両国の取組の調和を促し、両国の経済成長に貢献することを目指す。

### 1. これまでの経緯

日米両政府は、2011年2月～3月に関心事項を公表。2月～3月、7月の2度に亘り事務レベル(課長級)会合、10月3日に上級(次官級)会合を開催。

4つの議題・テーマの下で幅広い協議を実施。



### 2. 「日米経済調和対話」協議記録の構成・概要

- 経済・貿易政策に関する最新状況
- 日米二国間協力
- 地域・グローバル課題
- 貿易円滑化, ビジネス環境の整備, 及びその他の個別案件

「日本側関心事項」への米国側対応等

「米国側関心事項」への日本側対応等

#### 【注: 「関心事項」との関係】

日米両国は全ての「関心事項」について協議したが、中には進捗があまり見られず、双方の政策的立場の表明や現状説明にとどまった事項もあった。

このため、全ての「関心事項」について協議記録に記述している訳ではない。

但し、今回の協議記録に記載されなかった事項についても、今後必要に応じ、引き続き二国間で取り上げていく用意がある。

## 経済・貿易政策に関する最新状況

日米の主要な経済・貿易政策の展開・最新状況につき情報交換。

(例)

- 米国の「国家輸出イニシアティブ」
- 日本の「新成長戦略」
- 震災後の復旧・復興計画の進捗や経済状況

## 日米二国間経済協力関係の更なる促進

経済分野における幅広い案件を扱う複数の二国間枠組みの下で近年継続している協力について確認。

引き続きより多くの協力分野を探求することにつき意見を共有。

(例)

- レアアース及び他の重要資源についての研究対話
- 高速鉄道分野での協力
- 情報通信技術(ICT)セクターに関連する協力(ICT通商原則の策定)

[参考] 情報通信技術(ICT)通商原則の策定は、本対話から始まった二国間協力。

## 地域・グローバル課題への連携

多岐にわたる地域及びグローバルの貿易問題及び課題について議論。

WTOやAPEC等の多国間経済枠組みにおける協力を含め、貿易円滑化のためにさらに二国間協力を促進するというコミットメントを再確認。

地域・グローバル課題に対応するための新たな協力の分野を引き続き探求し、必要な場合には措置をとっていく。

(例)

- WTO協力
- APEC協力
- 天然資源
- 知的財産
- 技術移転問題
- APECにおけるプライバシー分野の協力(共通基準作り等)
- 「偽造品の取引の防止に関する協定」(ACTA)での協力

# 貿易円滑化, ビジネス環境の整備, 及びその他の個別案件

## 「日本側関心事項」

## 「米国側関心事項」

24時間ルール・10+2ルール	周波数
海上貨物に対する全量検査	支配的事業者規制
航空貨物の100%スクリーニングについて	携帯電話に係る相互接続料
リチウム電池輸送	融合・インターネット対応サービス
再輸出規制	ICT国際協力
ロサンゼルス港におけるクリーントラックプログラム	ICT政府調達
米国への無線機器の輸入	医療IT
輸出許可(E/L)の申請プロセス	クラウドコンピューティング
アンチ・ダンピング措置	プライバシー
モデル・マッチング及びサンセット・レビュー	技術的保護手段
カルフォルニア州・ニューヨーク州における日本産焼酎の販売業免許の条件緩和	著作権保護期間の延長
連邦通信法第310条(b)(4):放送及び公衆通信業務用無線局の免許に係る外資規制	オンライン上の海賊行為
小売機器市場における競争	保護の例外
ユニバーサルサービス及びアクセスチャージ	知財の日米協力
ICT国際協力	郵政
海外基地建設	共済
外国法事務弁護士(FLC)としての外国弁護士の受入れ及び地位	保険の窓口販売
ジョーンズ法	生命保険契約者保護機構
1920年商船法(ジョーンズ法)に基づく制裁措置	パブリックコメント手続(PCP)
温州(うんしゅう)みかん	自動車先進安全技術ガイドライン
バイ・アメリカン法(建設資材)	税関職員の派遣
コンゴ産鉱物	ポストハーベスト農薬
メディカル・ロス・レシオ規制	残留農薬基準(MRL)
再保険引受けにおける担保要件	食品添加物
先行技術についての情報開示義務(IDS制度)の緩和	ゼラチン
エタノール混合燃料(E15燃料)	執行の有効性
査証問題	手続の公正性
単一性要件を満たさないことによる制限要求	コーポレートガバナンス
秘匿特権の弁理士への拡張	法務サービス
社会保障番号(SSN)の迅速な発給	新薬創出・適応外薬解消等促進加算
保険業界における州別規制及び監督	市場拡大再算定
パラスト水管理	ドラッグ・ラグ
環境規制等の州別規制	行政審査期間
運転免許問題	血液製剤
特許改革	ワクチンに対するアクセス
メートル法	ワクチンに関する意見交換
注1: 協議記録には, 日米双方の「関心事項」の全てを記載しているわけではない。	外国平均価格参照(FAP)制度
注2: 協議記録の1項目の下で, 複数の「関心事項」をまとめて扱っているものや, 協議をとりまとめる過程で新たに設けられた項目もある。	デバイス・ラグ
	企業の規制負担の軽減
	医療機器に関する関連論点(薬事法改正)
	広告・表示
	化粧品・医薬部外品の輸入
	規制の対象分野と項目
	食品添加物(栄養補助食品)